

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月10日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深谷 研二
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466（24）2712（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	6,334,033	5,978,484	6,262,466	11,926,904	11,690,877
経常利益（千円）	607,732	203,251	720,199	533,939	385,023
中間（当期）純利益（千円）	312,805	14,497	506,375	273,900	101,025
中間包括利益又は包括利益（千円）	243,208	△18,720	452,974	191,933	100,306
純資産額（千円）	4,937,213	4,837,219	5,379,220	4,885,939	4,956,246
総資産額（千円）	17,339,098	19,164,051	18,024,050	19,203,985	17,774,245
1株当たり純資産額（円）	822.86	806.20	896.54	814.32	826.04
1株当たり中間（当期）純利益（円）	52.13	2.42	84.40	45.65	16.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	28.5	25.2	29.8	25.4	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,079,515	1,151,616	1,652,359	1,350,975	1,823,990
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,719,098	△1,063,248	△570,261	△4,054,857	△504,558
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	785,633	△14,732	△586,766	2,463,831	△1,451,692
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	1,563,375	1,250,909	1,540,347	1,177,274	1,045,014
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	709 〔496〕	696 〔535〕	701 〔452〕	701 〔503〕	690 〔512〕

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	3,179,466	3,077,116	3,386,629	6,049,410	5,948,729
経常利益（千円）	396,506	198,283	547,235	440,379	408,759
中間（当期）純利益（千円）	189,228	42,606	388,230	211,912	163,527
資本金（千円）	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数（千株）	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額（千円）	4,344,820	4,334,582	4,792,654	4,355,060	4,487,902
総資産額（千円）	16,038,638	18,085,948	16,815,981	18,436,905	17,116,734
1株当たり純資産額（円）	724.13	722.43	798.78	725.84	747.98
1株当たり中間（当期）純利益（円）	31.53	7.10	64.71	35.31	27.25
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率（％）	27.1	24.0	28.5	23.6	26.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	216 〔72〕	219 〔61〕	219 〔87〕	216 〔77〕	215 〔80〕

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
運輸事業	618	[68]
不動産事業	4	[2]
レジャー・サービス事業	9	[52]
報告セグメント計	631	[122]
その他	21	[330]
全社（共通）	49	[0]
合計	701	[452]

（注） 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数（人）	219	[87]
---------	-----	------

（注） 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災からの復旧・復興の本格化による官公需の増加や、エコカー購入支援策など政策面による内需の押し上げにより、回復基調となりました。しかしながら、外需の成長寄与は限定的であり、「自律回復」とは言えない状況下、電力不足や欧州債務問題に対する懸念増大など、内外いずれにおいても不透明要因が残存している状況です。

このような背景のもとで当社グループは、各事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに経費削減に努め、営業部門統一による効率向上を骨子とした業務組織変更を行いました結果、当中間連結会計期間の売上高は、62億6千2百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益は7億2千万円（同254.3%増）、中間純利益は5億6百万円（同3393.0%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

① 運輸事業

運輸事業は、鉄道事業においては、定期外旅客の江の島誘引策の一環として、江の島島内施設料金と鉄道運賃がセットになった周遊券「鎌倉アフタヌーンパス」、鉄道全線及びバス2社の路線全線が乗降自由となる「鉄道開業110周年・バス開業85周年記念のりおりくん」を発売し、沿線地域の回遊性向上による定期外旅客の誘引を図りました。

自動車事業においては、8月より夜間高速バスでは、停留所を増設し、利便性の向上を図るとともに、9月より鎌倉および江の島を巡る新規定期遊覧バス「なごみ号」の運行開始、同じく9月に「バスフェスタ」を開催し、増収施策を展開しました。また、大規模災害発生時、お客様に対し迅速かつ正確な情報提供を行うため、各車両に緊急災害受信対応ラジオを新たに搭載し、また災害対策本部と支部、主要ターミナルを結ぶ相互連絡手段として、MCA無線を新規導入するなど、お客様の安全対策にも注力しました。

これらの結果、運輸事業における売上高は43億8千7百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益は5億2千1百万円（同212.0%増）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (24.4.1～24.9.30)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
鉄道事業	1,584,185	112.9
乗合業	2,652,151	102.8
貸切業	151,235	120.9
自動車事業計	2,803,387	103.6
営業収益計	4,387,573	106.8

(提出会社の鉄道事業営業成績表)

種 別			単位	前中間会計期間	当中間会計期間
				23.4.1～23.9.30	24.4.1～24.9.30
営業日数			日	183	183
期末営業料			料	10	10
客車走行料			千料	1,097	1,139
旅客 人員	定期		千人	2,696	2,764
	定期外		〃	5,360	6,165
	計		〃	8,056	8,929
運輸 収入	旅客 運賃	定期	千円	295,184	305,852
		定期外	〃	1,092,885	1,261,069
	計		〃	1,388,070	1,566,922
運輸雑収			〃	44,542	48,443
運輸収入合計			〃	1,432,612	1,615,365
乗車効率			%	35	39

(注) 乗車効率の算出は、
$$\frac{\text{延入料（駅間通過人員} \times \text{駅間料程）}}{\text{車両走行料} \times \text{平均人員}}$$
 による。

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種 別		単位	前中間会計期間	当中間会計期間
			23.4.1～23.9.30	24.4.1～24.9.30
乗合業				
営業日数		日	0	0
期末営業料		料	0.00	0.00
走行料		千料	—	—
旅客人員		千人	—	—
旅客運送収入		千円	—	—
旅客運送雑収		〃	609,713	609,679
運送収入合計		〃	609,713	609,679

(自動車事業営業成績表)

種 別	単位	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		23.4.1～23.9.30	24.4.1～24.9.30
乗合業			
営業日数	日	183	183
期末営業秆	秆	1,751.63	1,763.75
走行秆	千秆	5,138	5,246
旅客人員	千人	14,469	14,860
旅客運送収入	千円	2,544,156	2,594,692
旅客運送雑収	〃	36,561	57,458
運送収入合計	〃	2,580,717	2,652,151

② 不動産事業

不動産事業は、旧手広営業所事業用地の一部計画変更による減収があったものの、江ノ電第2ビルテナント賃料値下げおよび江ノ電長谷ビルのテナント退室を回避できたことと、フットサルコートのスクール収入増加により、売上高は4億1千8百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9千8百万円（同319.6%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (24.4.1～24.9.30)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
不動産販売業	3,216	74.9
不動産賃貸業	415,696	103.7
営業収益計	418,912	103.4

③ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業は、前期末3月より実施した、江の島島内施設の通年夜間営業開始と、同じく前期末3月に開業した江の島頂上部新規飲食施設「イルキャンティ カフェ 江の島」「江の島ゆうひ茶屋」により収入が好調に推移したことに加え、各種イベントの拡大開催により、江の島島内各施設が増収となり、江ノ電駐車センターにおいても、駐車場利用収入およびレストラン収入ともに増加し、鉄道開業110周年・バス開業85周年関連グッズの販売が好調に推移したことから、増収となりました。これらの結果、レジャー・サービス事業における売上高は6億8千7百万円（前年同期比17.8%増）となり、営業利益は1億6千万円（同54.4%増）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当中間連結会計期間 (24.4.1～24.9.30)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
観光施設の運営	687,491	117.8
営業収益計	687,491	117.8

④ その他

その他は、小売販売業、広告代理業が堅調に推移し増収となりましたが、携帯電話販売業、介護事業、建設業、ビル管理・メンテナンス業において減収となりました。売上高は7億6千8百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は5百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当中間連結会計期間 (24.4.1～24.9.30)	
	営業収益（千円）	前年同期比（%）
小売販売業	274,556	103.5
建設業	33,741	133.8
携帯電話販売業	125,291	53.1
ビル管理・メンテナンス業	181,585	88.4
広告代理業	153,315	102.8
営業収益計	768,489	87.2

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、老朽設備の更新工事等の設備投資による支出や借入金の返済等により、前中間連結会計期間末に比べ2億8千9百万円増加（前年同期比23.1%増）し、当中間連結会計期間末には15億4千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億5千2百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

これは主に買掛金の増加分が1億2千4百万円計上されたことや、前受金の増加分2億7千万円が計上されたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7千万円（前年同期比46.4%減）となりました。

これは主に固定資産の取得による支出6億5千3百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億8千6百万円（前年同期比3,882.7%）となりました。

これは主に短期借入金の3億3千4百万円減少、長期借入金の返済による支出1億4千8百万円、リース債務の返済による支出7千4百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比 (%)
運輸事業	4,387,573	106.8
不動産事業	418,912	103.4
レジャー・サービス事業	687,491	117.8
報告セグメント計	5,493,977	107.8
その他	768,489	87.2
合計	6,262,466	104.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

(1) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ2億4千9百万円増加し180億2千4百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金の入金等により、流動資産が5億3百万円増加したことと、親会社株式の売却・機械装置及び運搬具の減価償却費に加え、鉄道ソフトウェアの減価償却等により、固定資産合計で2億5千3百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円減少し126億4千4百万円となりました。これは、自動車事業の福祉乗車券等に対する補助金に伴う前受金が増加しましたが、支払手形及び買掛金や短期借入金が減少したことにより、流動負債が2千8百万円減少したことと、長期借入金の減少等固定負債が1億4千4百万円減少したことによります。また、当中間連結会計期間の借入金残高は、4億8千3百万円減少し75億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加し、53億7千9百万円となりました。これは中間純利益の計上等により利益剰余金が4億7千6百万円増加したこと等によります。

(経営成績)

① 営業収益及び営業利益

当中間連結会計期間の営業収益は、東日本大震災に伴う昨年度までの出控え傾向が払拭されたことにより、前中間連結会計期間に比べ2億8千3百万円増加し62億6千2百万円となりました。営業利益は、各事業部門での宣伝活動やイベント活動等の効果により、前中間連結会計期間に比べ5億1千4百万円増加し7億7千8百万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績」に記載のとおりであります。

② 営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、営業外収益については、物品売却益（バス車両）の減少等により前中間連結会計期間に比べ微減し1千万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前中間連結会計期間に比べ2百万円減少し6千8百万円となりました。

これらの結果及び、営業利益が増加した事もあり、経常利益は前中間連結会計期間に比べ5億1千6百万円増加し、7億2千万円となりました。

③ 特別損益及び中間純利益

当中間連結会計期間の特別損益は、特別利益については、投資有価証券売却益の増加等により、前中間連結会計期間に比べ1千9百万円増加し8千8百万円となりました。特別損失では、昨年度計上した自動車事業営業所統廃合に伴う固定資産除却損の計上等により、前中間連結会計期間に比べ1億7千3百万円減少し2千1百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は7億8千7百万円となり、ここから法人税等を控除した中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ4億9千1百万円増加し5億6百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業の設備投資に対する^(株)日本政策投資銀行からの制度融資と小田急電鉄^(株)等からの借入金で、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、提出会社において、資金効率向上のため、小田急電鉄^(株)グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

② 資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備の計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

新設

会社名 事業名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総額（千円）	完了年月
提出会社 不動産事業	神奈川県 藤沢市	不動産事業	第1ビル特別 高圧設備更新	245,330	平成24年4月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、経常的な設備の更新のための除却を除き、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年12月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	該当ありません。	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	6,000	—	300,000	—	19,272

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目1番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	—	4,225	70.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	—	同上
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,944	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,014	1,570,347
受取手形及び売掛金	558,162	563,701
たな卸資産	224,956	206,079
前払費用	42,639	29,547
繰延税金資産	159,896	183,897
その他	41,210	52,054
貸倒引当金	△1,128	△1,193
流動資産合計	2,100,751	2,604,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,724,542	8,770,383
機械装置及び運搬具（純額）	1,173,429	1,049,009
土地	※4 3,357,166	※4 3,360,354
建設仮勘定	29,691	6,430
リース資産（純額）	1,003,255	931,867
その他（純額）	123,182	109,399
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 14,411,268	※1, ※2, ※3 14,227,444
無形固定資産	349,268	306,076
投資その他の資産		
投資有価証券	344,214	318,622
親会社株式	208,649	136,955
繰延税金資産	218,622	274,741
その他	141,474	155,779
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	912,957	886,095
固定資産合計	15,673,494	15,419,616
資産合計	17,774,245	18,024,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,770	267,024
短期借入金	※3, ※4 4,309,468	※3, ※4 3,959,703
リース債務	164,884	152,063
未払法人税等	221,818	338,687
未払消費税等	98,902	108,382
未払費用	310,476	314,047
前受金	158,508	428,882
賞与引当金	301,569	326,321
繰延税金負債	79	—
その他	375,828	396,458
流動負債合計	6,320,305	6,291,571
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 3,678,500	※3, ※4 3,545,000
リース債務	888,533	826,397
退職給付引当金	1,193,921	1,260,556
繰延税金負債	628	274
預り保証金・敷金	509,863	500,379
資産除去債務	208,345	209,051
その他	17,900	11,600
固定負債合計	6,497,693	6,353,259
負債合計	12,817,998	12,644,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	4,435,062	4,911,438
株主資本合計	4,754,335	5,230,710
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	201,911	148,509
その他の包括利益累計額合計	201,911	148,509
純資産合計	4,956,246	5,379,220
負債純資産合計	17,774,245	18,024,050

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
運輸業等役務収益	5,101,001	5,498,491
商品及び製品売上高	877,482	763,975
営業収益合計	5,978,484	6,262,466
営業費		
運輸業等営業費	※2 4,700,527	※2 4,700,937
商品及び製品売上原価	823,207	574,042
販売費及び一般管理費	※1, ※2 190,627	※1, ※2 208,875
営業費合計	5,714,362	5,483,855
営業利益	264,121	778,610
営業外収益		
受取利息	782	563
受取配当金	5,937	5,780
物品売却益	453	—
事業保険配当金	976	1,904
雑収入	2,840	2,276
営業外収益合計	10,990	10,525
営業外費用		
支払利息	67,010	54,034
事業保険料	1,779	1,692
雑支出	3,070	13,209
営業外費用合計	71,860	68,936
経常利益	203,251	720,199
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 6,463
補助金	※3 16,636	※3 21,157
投資有価証券売却益	52,472	60,772
特別利益合計	69,108	88,393
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 3,850	※5 18,257
固定資産除却損	※6 149,037	※6 1,836
割増退職金	35,000	—
その他	7,012	1,336
特別損失合計	194,900	21,430
税金等調整前中間純利益	77,459	787,163
法人税、住民税及び事業税	※7 51,371	※7 332,520
法人税等調整額	※7 11,591	※7 △51,732
法人税等合計	62,962	280,787
少数株主損益調整前中間純利益	14,497	506,375
少数株主利益	—	—
中間純利益	14,497	506,375

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	14,497	506,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,217	△53,401
その他の包括利益合計	△33,217	△53,401
中間包括利益	△18,720	452,974
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,720	452,974

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
当期首残高	19,272	19,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,272	19,272
利益剰余金		
当期首残高	4,364,036	4,435,062
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	14,497	506,375
当中間期変動額合計	△15,502	476,375
当中間期末残高	4,348,533	4,911,438
株主資本合計		
当期首残高	4,683,309	4,754,335
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	14,497	506,375
当中間期変動額合計	△15,502	476,375
当中間期末残高	4,667,806	5,230,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202,630	201,911
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△33,217	△53,401
当中間期変動額合計	△33,217	△53,401
当中間期末残高	169,413	148,509
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,630	201,911
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△33,217	△53,401
当中間期変動額合計	△33,217	△53,401
当中間期末残高	169,413	148,509

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,885,939	4,956,246
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	14,497	506,375
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,217	△53,401
当中間期変動額合計	△48,720	422,974
当中間期末残高	4,837,219	5,379,220

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	77,459	787,163
減価償却費	708,801	604,933
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56,776	66,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,344	24,752
固定資産除却損	208,511	37,148
補助金等受入額	△16,636	△21,157
固定資産圧縮損	3,850	18,257
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,472	△60,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	643	65
受取利息及び受取配当金	△6,719	△6,343
支払利息	67,010	54,034
売掛金の増減額 (△は増加)	△91,364	△5,539
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	114,435	18,876
前払費用の増減額 (△は増加)	△21,181	13,021
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,316	△14,413
買掛金の増減額 (△は減少)	452	124,421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,806	9,480
未払費用の増減額 (△は減少)	918	4,360
前受金の増減額 (△は減少)	257,836	270,374
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	61,297	20,629
預り保証金敷金の増減額 (△は減少)	△23,629	△9,483
その他	△7,572	△12,737
小計	1,272,697	1,917,241
利息及び配当金の受取額	6,719	6,343
利息の支払額	△60,334	△54,753
法人税等の支払額	△67,467	△216,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,151,616	1,652,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の売却による収入	—	8,640
固定資産の取得による支出	△1,111,546	△653,543
投資有価証券の売却による収入	66,200	74,500
貸付けによる支出	△5,000	△9,300
貸付金の回収による収入	2,831	5,941
補助金等の受入	16,636	21,157
その他	△32,369	△17,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,248	△570,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	670,874	△334,564
長期借入金の返済による支出	△539,300	△148,700
配当金の支払額	△29,506	△29,428
リース債務の返済による支出	△116,800	△74,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,732	△586,766
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,634	495,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,274	1,045,014
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,250,909	※ 1,540,347

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当中間連結会計期間において関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額のおおよそ58.6%の資産については定率法、その他は定額法による償却を実施しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,478,037千円)については、原則として15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
17,716,635千円	18,205,126千円

※ 2 固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1,129,703千円	1,146,313千円

※ 3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	4,734,779千円	4,667,964千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,987,000	1,887,700

※ 4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	964,000	928,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
人件費	171,317千円	163,239千円
経費	10,894	38,105
諸税	1,342	1,630
減価償却費	7,073	5,899
計	190,627	208,875

※ 2 引当金繰入額の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
賞与引当金繰入額	326,233千円	326,321千円
退職給付費用	125,112	119,652

※ 3 補助金の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	一千円	18,257千円
バス活性化システム整備費等補助金等	16,636	2,900

※ 4 当中間連結会計期間における固定資産売却益は、携帯電話販売店の売却6,463千円であります。

※ 5 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	一千円	18,257千円
バス活性化システム整備費等補助金等	3,850	—

※ 6 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
建物及び構築物	143,348千円	137千円
機械装置及び運搬具	3,690	—
その他 (工具器具備品他)	1,279	12
撤去費	719	1,687
計	149,037	1,836

※ 7 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数 （千株）	当中間連結会計期 間減少株式数 （千株）	当中間連結会計期 間末株式数 （千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	1,280,909千円	1,570,347千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,000	△30,000
現金及び現金同等物	1,250,909	1,540,347

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,075,014	1,075,014	—
(2) 受取手形及び売掛金	558,162	558,162	—
(3) 投資有価証券	269,526	269,526	—
(4) 親会社株式	208,649	208,649	—
資産計	2,111,352	2,111,352	—
(1) 支払手形及び買掛金	378,770	378,770	—
(2) 短期借入金	4,309,468	4,309,468	—
(3) リース債務（流動負債）	164,884	164,884	—
(4) 長期借入金	3,678,500	3,882,693	204,193
(5) リース債務（固定負債）	888,533	873,066	△15,467
負債計	9,420,156	9,608,882	188,726

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,570,347	1,570,347	—
(2) 受取手形及び売掛金	563,701	563,701	—
(3) 投資有価証券	243,933	243,933	—
(4) 親会社株式	136,955	136,955	—
資産計	2,514,937	2,514,937	—
(1) 支払手形及び買掛金	267,024	267,024	—
(2) 短期借入金	3,476,103	3,476,103	—
(3) リース債務（流動負債）	152,063	152,063	—
(4) 長期借入金	4,028,600	4,242,517	213,917
(5) リース債務（固定負債）	826,397	813,001	△13,396
負債計	8,750,189	8,950,710	200,521

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)リース債務（流動負債）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	74,688	74,688

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	区分	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	① 株式	466,135	153,288	312,846
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	466,135	153,288	312,846
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	① 株式	12,039	14,116	△2,076
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	12,039	14,116	△2,076
	合計	478,175	167,405	310,770

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日現在）

	区分	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	① 株式	345,038	112,531	232,506
	② 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	345,038	112,531	232,506
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	① 株式	35,850	39,809	△3,959
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	35,850	39,809	△3,959
	合計	380,889	152,341	228,547

（注） 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額74,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握すること
が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,336千円減損処理を行い、減
損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理
を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理
を行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
期首残高	241,501千円	208,345千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	3,997	2,027
資産除去債務の履行による減少額	△37,153	△1,322
中間期末（期末）残高	208,345	209,051

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して
著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、様々な事業を営んでおります。

したがって、当社は、上記の事業内容を基礎として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸事業……………鉄道事業、自動車事業

不動産事業……………不動産販売業、不動産賃貸業

レジャー・サービス事業…観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,108,893	405,088	583,585	5,097,567	880,917	—	5,978,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,145	27,284	18,832	86,261	219,265	△305,527	—
計	4,149,038	432,372	602,417	5,183,828	1,100,182	△305,527	5,978,484
セグメント利益又は損失 (△)	167,194	23,497	104,123	294,815	△6,340	△24,352	264,121
セグメント資産	12,191,325	4,535,096	927,171	17,653,592	688,483	821,974	19,164,051
その他の項目							
減価償却費	523,343	144,685	27,832	695,861	6,954	5,985	708,801
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,082,918	303,123	14,650	1,400,692	8,005	2,494	1,411,191

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△24,352千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額821,974千円は全社資産1,605,759千円及びセグメント間の消去等△783,784千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額5,985千円は全社資産9,827千円及びセグメント間の消去等△3,842千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,494千円は全社資産6,402千円及びセグメント間の消去等△3,908千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,387,573	418,912	687,491	5,493,977	768,489	—	6,262,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,469	27,284	27,895	97,648	200,283	△297,932	—
計	4,430,042	446,197	715,386	5,591,625	968,772	△297,932	6,262,466
セグメント利益	521,649	98,581	160,814	781,045	5,132	△7,566	778,610
セグメント資産	10,854,813	4,659,978	997,978	16,512,769	582,761	928,519	18,024,050
その他の項目							
減価償却費	414,704	150,884	28,113	593,702	5,773	5,456	604,933
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	116,560	262,242	38,701	417,503	220	3,176	420,900

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,566千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額928,519千円は全社資産1,654,311千円及びセグメント間の消去等△725,791千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額5,456千円は全社資産9,844千円及びセグメント間の消去等△4,387千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,176千円は全社資産8,724千円及びセグメント間の消去等△5,547千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	2.42円	84.40円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	14,497	506,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	14,497	506,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	826.04円	896.54円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,956,246	5,379,220
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,956,246	5,379,220
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
(1) 【中間財務諸表】
① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,673	478,556
未収運賃	142,574	148,992
未収金	349,456	285,953
たな卸資産	52,826	48,401
分譲土地建物	127,071	127,071
貯蔵品	27,500	32,397
前払費用	12,739	12,325
繰延税金資産	75,450	91,543
その他の流動資産	35,181	45,398
貸倒引当金	△25	△31
流動資産合計	1,328,449	1,270,609
固定資産		
鉄道事業固定資産	※1, ※2, ※3 4,911,243	※1, ※2, ※3 4,808,545
自動車事業固定資産	※1, ※2, ※4 4,442,547	※1, ※2, ※4 4,136,120
付帯事業固定資産	※1, ※2 5,361,973	※1, ※2 5,578,676
各事業関連固定資産	※1 39,185	※1 38,065
建設仮勘定	29,691	6,430
投資その他の資産		
関係会社株式	145,950	145,950
投資有価証券	343,371	317,856
親会社株式	208,649	136,955
長期貸付金	48,362	51,720
繰延税金資産	173,877	230,747
その他の投資等	83,436	94,308
貸倒引当金	△3	△3
固定資産合計	15,788,285	15,545,372
資産合計	17,116,734	16,815,981

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※3, ※4 4,509,468	※3, ※4 4,159,703
リース債務	162,769	150,001
未払金	626,204	396,509
未払費用	77,205	82,923
未払法人税等	185,225	266,047
未払消費税等	58,611	62,687
預り連絡運賃	6,693	7,645
預り金	145,214	164,782
前受運賃	53,130	65,386
前受金	72,883	69,473
賞与引当金	123,105	138,773
その他の流動負債	171,157	163,548
流動負債合計	6,191,669	5,727,484
固定負債		
長期借入金	※3, ※4 3,678,500	※3, ※4 3,545,000
リース債務	885,805	824,673
退職給付引当金	1,138,271	1,206,606
資産除去債務	205,571	207,583
預り保証金・敷金	511,113	500,379
その他の固定負債	17,900	11,600
固定負債合計	6,437,162	6,295,842
負債合計	12,628,832	12,023,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	50,000	53,000
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	319,651	319,651
固定資産圧縮積立金	—	—
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	2,522,489	2,877,720
利益剰余金合計	3,966,641	4,324,872
株主資本合計	4,285,914	4,644,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,988	148,509
評価・換算差額等合計	201,988	148,509
純資産合計	4,487,902	4,792,654
負債純資産合計	17,116,734	16,815,981

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	1,432,612	1,615,365
営業費	※1 1,291,864	※1 1,294,539
鉄道事業営業利益	140,748	320,826
自動車事業営業利益		
営業収益	609,713	609,679
営業費	※1 601,931	※1 541,844
自動車事業営業利益	7,781	67,835
付帯事業営業利益		
営業収益	1,034,790	1,161,583
営業費	※1 890,708	※1 902,187
付帯事業営業利益	144,082	259,395
全事業営業利益	292,611	648,058
営業外収益	※2 8,521	※2 8,276
営業外費用	※3 102,849	※3 109,099
経常利益	198,283	547,235
特別利益	※4, ※5 56,672	※4, ※5 79,029
特別損失	※6, ※7, ※8 198,517	※6, ※7, ※8 21,276
税引前中間純利益	56,438	604,989
法人税、住民税及び事業税	※9 4,800	※9 260,900
法人税等調整額	※9 9,032	※9 △44,141
法人税等合計	13,832	216,758
中間純利益	42,606	388,230

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300,000	300,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	19,272	19,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,272	19,272
資本剰余金合計		
当期首残高	19,272	19,272
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	47,000	50,000
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,000	3,000
当中間期変動額合計	3,000	3,000
当中間期末残高	50,000	53,000
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金		
当期首残高	387,847	319,651
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	387,847	319,651
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	4,227	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,227	—
別途積立金		
当期首残高	1,074,500	1,074,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,319,538	2,522,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△33,000	△33,000
中間純利益	42,606	388,230
当中間期変動額合計	9,606	355,230
当中間期末残高	2,329,144	2,877,720

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,833,113	3,966,641
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	42,606	388,230
当中間期変動額合計	12,606	358,230
当中間期末残高	3,845,720	4,324,872
株主資本合計		
当期首残高	4,152,386	4,285,914
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	42,606	388,230
当中間期変動額合計	12,606	358,230
当中間期末残高	4,164,992	4,644,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	202,674	201,988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△33,084	△53,478
当中間期変動額合計	△33,084	△53,478
当中間期末残高	169,589	148,509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	202,674	201,988
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△33,084	△53,478
当中間期変動額合計	△33,084	△53,478
当中間期末残高	169,589	148,509
純資産合計		
当期首残高	4,355,060	4,487,902
当中間期変動額		
剰余金の配当	△30,000	△30,000
中間純利益	42,606	388,230
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	△33,084	△53,478
当中間期変動額合計	△20,478	304,752
当中間期末残高	4,334,582	4,792,654

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

(時価のあるもの)

中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品

最終仕入原価法により評価しております。

② 分譲土地建物

個別法により評価しております。

③ 貯蔵品

移動平均法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業 定率法

自動車事業 定率法

付帯事業 定率法

(不動産賃貸業を除く)

付帯事業 定額法

(不動産賃貸業)

なお、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,459,281千円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差は流動負債「未払消費税等」として表示しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
17,547,999千円	18,042,395千円

※ 2 固定資産の取得価格から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳の累計額

前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1,129,703千円	1,146,313千円

※ 3 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
鉄道事業固定資産 (土地・建物・運搬具等)	4,734,779千円	4,667,964千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,987,000	1,887,700

※ 4 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
自動車事業固定資産 (土地)	1,528,083千円	1,528,083千円
上記に対する債務 長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	964,000	928,000

なお、上記債務に対する資産については登記を留保しております。

(中間損益計算書関係)

※ 1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
有形固定資産	662,616千円	560,499千円
無形固定資産	43,073	43,048

※ 2 営業外収益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
受取利息	554千円	560千円
受取配当金	5,800	5,740

※ 3 営業外費用のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
支払利息	67,461千円	54,472千円

※ 4 特別利益のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
補助金	4,200千円	18,257千円
投資有価証券売却益	52,472	60,772

※ 5 補助金の内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	一千円	18,257千円
バス活性化システム整備費等補助金等	4,200	—

※ 6 特別損失のうち主な内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産圧縮損	3,850千円	18,257千円
固定資産除却損	153,383	1,836
割増退職金	35,000	—

※ 7 固定資産圧縮損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	一千円	18,257千円
バス活性化システム整備費等補助金等	3,850	—

※ 8 固定資産除却損の内訳

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
建物	101,803千円	137千円
構築物	45,749	—
車両運搬具	1,963	—
機械装置	1,726	—
工具器具備品	1,420	12
撤去費	719	1,687
計	153,383	1,836

※ 9 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特定資産買換積立金の積立や取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は145,950千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高	238,783千円	205,571千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	3,941	2,011
資産除去債務の履行による減少額	△37,153	—
中間期末（期末）残高	205,571	207,583

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	7.10円	64.71円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	42,606	388,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	42,606	388,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	747.98円	798.78円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,487,902	4,792,654
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,487,902	4,792,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

江ノ島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月10日

江ノ島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。